

(行政視察・政務活動・議員研修) 報告書

令和6年7月12日

白石市議会議長 松野久郎 殿

議員氏名 佐藤 龍彦

下記のとおり行いましたので報告いたします。

期 間	令和 6 年 7 月 2 日 (火) ~ 7 月 3 日 (水)	
調査・研修先	山形県天童市 山形県東根市 山形県新庄市	
調査事項 (研修事項)	○山形県天童市 子育て支援のトータル施策状況について 「第二期天童市子ども・子育て支援事業計画」の概要と実施状況について ○山形県東根市 ①さくらんぼタントクルセンター（総合保健福祉施設）について ②東根市公益文化施設「まなびあテラス」について (施設見学) ○山形県新庄市 小中一貫義務教育学校 萩野学園について	
対応者・講師等	○山形県天童市 健康福祉部 健康課長 花輪 達也氏 健康福祉部健康課 母子保健係 課長補佐 高橋 朋美氏 健康福祉部健康課 発達支援係長 東海林 千秋氏 健康福祉部 子育て支援課長 早川 美由紀氏 健康福祉部 子育て支援課 課長補佐 村山 貴之氏 健康福祉部 子育て支援課 課長補佐 並木 勝範氏 ○山形県東根市 健康福祉部 こども家庭課長 早坂 康氏 健康福祉部 こども家庭課 課長補佐 笹原 ゆう子氏 議会事務局 議事係長 鈴木 雄太氏 ○山形県新庄市 教育委員会 学校教育課長 杉沼 一史氏 教育委員会 社会教育課 総務主任 武田 信也氏	



<p>概要</p> <p>① 背景・目的 ② 内容・特色 ③ 主な質疑 ④ 考察 (感想、課題、政策提言等)</p>	<p>◎山形県天童市 子育て支援のトータル施策状況について (第二期天童市子ども・子育て支援事業計画) の実施と実施状況について</p> <p>【背景・目的】</p> <p>天童市においても、少子高齢化の急速な進展と共に伴う本格的な人口減少社会の到来により、子育てをめぐる地域や家庭の状況は大きく変化してきており、子ども及び子どもを養育している方に必要な支援を行い、一人一人の子どもが健やかに成長することができる社会の実現を進めて行くことが、重要な課題となっている。</p> <p>「次世代育成支援対策推進法」に基づいて、平成17年度から平成26年度にかけて少子化対策と子育て支援に積極的に取り組んできた。</p> <p>「新わらべプラン（天童市次世代育成支援行動計画）」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度～平成21年度 ・平成22年度～平成26年度 <p>「子ども・子育て支援法」により、「子ども・子育て支援新制度」が創設され、「第六次天童市総合計画」（平成22年度～平成28年度）における子育て支援分野の実現に向け、「住んでみたい 住み続けたい 子どもを生み育てたいまち 天童市」を基本理念とし、より良い子育てができる環境づくりを進めるため、「第一期天童市子ども・子育て支援事業計画」（平成27年度～令和元年度）を策定した。</p> <p>「第一期天童市子ども・子育て支援計画」の成果を生かしながら、子どもを持つ家庭への幅広い子育て支援事業の更なる充実に向けた指針として、「第二期天童市子ども・子育て支援事業計画」（令和2年度～令和6年度）を策定した。</p> <p>【内容・特色】</p> <p>第一期計画策定時のニーズ調査結果や推計児童数等により、算出した各種数字とその実績値の比較を基に、第一期計画の進捗状況を把握し、第二期計画の基本目標における施策の展開。</p> <p>[基本目標1]</p> <p>◎一人ひとりの子どもの成長を育む環境づくり</p> <p>1、未就学期の子育て支援</p> <p>（1）幼児教育・保育施設の量の確保と適切な対応</p>
---	--

	<p>(2) 多様なニーズへの対応と充実 (3) 幼児教育・保育を担う人材の確保と質の向上 (4) 幼児教育・保育施設から小学校への円滑な連携</p> <p>2、就学期の子育て支援 (1) 子どもの居場所の整備と充実</p> <p>3、障がい児等への支援 (1) 障がい児等への支援</p> <p>[基本目標 2]</p> <p>◎安心して子どもを生み育てられる環境づくり</p> <p>1、妊娠・出産期の子育て支援 (1) 母と子の健康の支援 (2) 家庭の子育て力向上の支援</p> <p>2、子育て世帯の経済的負担の軽減支援 (1) 子育て世帯の経済的負担の軽減支援</p> <p>3、ひとり親家庭の支援 (1) ひとり親家庭の支援</p> <p>[基本目標 3]</p> <p>◎子育て家庭をみんなで支える環境づくり</p> <p>1、児童虐待防止対策 (1) 児童虐待防止対策の充実 (2) 支援が必要な子どもへの対応</p> <p>2、地域における子育て支援 (1) 地域子育て支援施設等の充実</p> <p>【主な質疑】</p> <p>○小中学校入学応援金エール天（10）について、所得制限はあるのかとの質問に、今後の天童市を担う子どもたちへのお祝い金との考えから所得制限は設けていないこと、基準日については転出や転入が落ち着いた5月1日であることが回答された。</p> <p>※小中学校入学応援金エール天（10）については、対象の児童生徒の保護者に入学応援金として10万円を支給する事業。</p> <p>○子育てガイドについて、配布先及び毎年発行しているのかとの質問については、毎年発行していること、子育て世帯のみの配布であること、児童手当などの窓口にも設置済みであることなどの回答があった。</p> <p>○祖父母手帳（孫育て）についての質問について、祖父母と同</p>
--	--

	<p>居している方もあるれば、そうではない方もいる、近年は家庭の状況も変化している中で、祖父母に子育てを手伝ってもらえば、少しでも子育ての負担を軽減できるのではないかとの考え方である。また、子育ての仕方も祖父母の時代と今は変わってきていることも記載されており、祖父母、両親一緒になって子育てしていくとなれば良いのではないかとの回答があった。</p> <p>【考察】</p> <p>天童市の子育て支援施策の多さ、決め細やかに対応されていることに感心しました。</p> <p>また、孫育てという観点からの「祖父母手帳」については、父母の子育ての負担を軽減するだけでなく、昔と今の子育ての考え方についての違いも記載されており、父母、祖父母がその違いを理解することによって、父母と祖父母の関係も良くなり、より良い子育て、孫育てができる取り組みだと感じました。</p> <p>◎山形県東根市</p> <p>①さくらんぼタントクルセンター（総合保健福祉施設）について ②東根市公益文化施設「まなびあテラス」について（施設見学）</p> <p>【背景・目的】</p> <p>さくらんぼタントクルセンターの建設以前、母子センター、休日診療所、市立東根保育園といった保健福祉施設の老朽化や機能不足が課題となっていた。</p> <p>また、定住人口の増加や市民所得の向上等を背景に、新しいまちづくりの機運が高まり、市民が生涯にわたり安心して健やかに生活できるよう、それまで東根市になかった保健福祉の拠点施設を求める声が強くなってきた。</p> <p>そういった声を受け、「東根すこやか・やすらぎの郷」構想として、市民会議をはじめとした検討を重ねて、最初の要望書の提出から約8年をかけて完成した施設で平成17年4月1日にオープンした。</p> <p>東根市公益文化施設「まなびあテラス」は、市民や地域を支える情報拠点としての図書館、ギャラリーを基本とした芸術文化の活動拠点としての美術館、団体活動の情報拠点としての市民活動支援センターからなる複合施設で、平成28年11月3日開館した。</p> <p>【内容・特色】</p>
--	---

	<p>[さくらんぼタントクルセンター]</p> <p>○来館者数 平成17年度～令和5年度 累計 5, 762, 522人</p> <p>○施設の特徴</p> <p>①子育て支援エリア 「ひがしね保育所（定員150名規模）」…民間に委託 ・一時保育室、乳児室保育室、食事室 「ファミリーサポートセンター」…NPO法人に委託 ・事務室、相談室、遊戯スペース 「遊びセンター」…NPO法人に委託 ・けやきホール（屋内大型遊戯施設） 「子育て支援センター」…NPO法人に委託</p> <p>②保健エリア 「保健センター」 ・総合健診室、調理実習室、栄養指導室</p> <p>③福祉エリア ・ミーティングルーム（1～7）、教養娯楽室（和室）</p> <p>④医療エリア 「休日診療所」…東根市医師会に委託</p> <p>⑤共有エリア ・ふれあいプラザ、大ホール、視聴覚室</p> <p>⑥事務エリア ・事務室、相談室（3部屋）、応接室</p> <p>○施設運営 施設全体は市が管理し、大ホール及び市民への開放部分については、施設コーディネート事業としてNPO法人に運営を委託している。 また、子育て支援センターと、けやきホールの運営も子育て支援事業としてNPO法人に委託している。 毎月、行政とNPOとの定例会議を設けることで、連携を密にし、課題等を共有しながら対応することで、円滑な運営を目指している。</p> <p>[まなびあテラス] ・図書館…所蔵能力20万冊（現在17万8000冊） ・美術館…市民ギャラリー、特別展示室、アトリエ ・市民活動支援センター…情報ラウンジ、プリント工房等</p>
--	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・その他…カフェ、メディア&アートショップ ・都市公園…交流広場、読書広場、芝生広場 <p>図書館は、本の自動貸出機や自動返却機も設置され、24時間受け取りボックス、予約本受け取り棚など、利用者のニーズにも対応している。</p> <p>【主な質疑】</p> <p>○施設を運営しているNPO法人は地元の団体なのかとの質問があり、地元のNPOであるとの回答があった。</p> <p>○施設の大規模修繕も必要となる、財源としてふるさと納税等を活用しているのかとの質問には、施設の長寿命化については、起債をしている。運営費についても、人件費の削減等実施しているとの回答があった。</p> <p>○図書館等の職員の雇用についての質問があり、基本的には、現地採用となっているとの回答があった。</p> <p>【考察】</p> <p>さくらんぼタントクルセンターは、行政と民間が力を合わせて市民ニーズを大切につくられた施設であるとともに、市民が利用しやすいように工夫されていた。</p> <p>また、運営についても、地元のNPOが担っていることについて、とても参考になった。</p> <p>令和7年度に20周年を迎えるため、施設の維持管理について、長寿命化計画により順次大規模修繕を進めているが、多大な費用を要することから、財源の確保が課題となっている。</p> <p>本市においても、こじゅうろうキッズランドもあることから、将来、市民の立ち上げたNPOなどが運営できるように、取り組むとともに、施設修繕についても今後の課題となると強く感じた。</p> <p>◎山形県新庄市 新庄市立萩野学園（施設一体型小中一貫義務教育学校）について</p> <p>【背景・目的】</p> <p>新庄市も少子高齢化が進行する中で、平成17年3月に「新庄市長期教育プランいのち輝く新庄もみの木教育プラン21」を策定し、小・中一貫教育の導入に関する検討開始した。</p> <p>平成24年3月には、「新庄市立小・中一貫教育校基本計画」が完成し、平成25年8月には新校舎・体育館建築起工式が行われ、平成27年2月に新校舎と体育館が完成した。</p>
--	---

	<p>同年4月に総称「新庄市立萩野学園」(萩野小学校・萩野中学校)が開校、山形県内初の義務教育学校となった。</p> <p>【内容・特色】</p> <p>[教育目標]</p> <p>9年間の関わりの中で 望を持ち、自らを高め、真摯に、たくましく行きぬく萩野の子どもを育てる</p> <p>[教育課程の特色]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学校経営の重点 <ul style="list-style-type: none"> ・学力の向上 ・自尊感情を高める教育と特別支援教育 ・健康・体力の向上 ・ふるさと学習の充実 ・子どもと向き合う時間の確保 ○発達段階に応じた学年区分 <ul style="list-style-type: none"> ・4－3－2 ブロック制 (9年間を3ブロックに分け、段階的指導を展開) ○教科担任制 <ul style="list-style-type: none"> ・5年生からの教科担任制（3・4年生も部分的に実施） ○8・9年生の教科教室制 <ul style="list-style-type: none"> ・ほとんどの教科において教科ごとの教室での授業 ○異学年交流の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・学年交流、全校行事、ブロック行事の展開 <p>【主な質疑】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○小中一貫校の教員の免許について質問があり、小学校と中学校のそれぞれの免許が必要であるとの回答があった。 ○教員の働き方改革について質問については、勤務時間、在校時間が短くなっていること、支援員が配置されていて、加配もされているとの回答があった。 ○スクールバスについての質問は、小学生の登下校を3台で対応していること、1～3月については、中学生も乗車できることになっているとの回答があった。 ○高一ギャップについての質問には、卒業生について、高一ギャップということは、進学先の高校からも聞いていないこと、8、9年生時にオープンキャンパスも実施していることから、高校との敷居が下がったとの回答があった。
--	--

【考察】

学校施設について、1年生から9年生がいることから、学年によってロッカーや水道等の高さなどが違い設備が工夫されていた。

また、学校生活においては、前期（4年生）中期（7年生）後期（9年生）とリーダーを3回経験できることや異年齢の交流で下級生は上級生を頼り、上級生は下級生の世話をするなど人間性と社会性を育んでいるということが分かった。

課題としては、中期ブロックの位置づけを具体的に検討する必要があること、中期ブロック7年生のリーダー性の育成、教職員の配置（特に中期ブロック）、6・3制からの脱却、中学生の問題の小学生への影響も今後考えられるのではないかとの意見もあるとのこと。

本市についても少子化が急速に進んでいることから、教育関係者や教職員、保護者、市民と本市の教育課題について、積極的に議論が必要と感じた。